会計名		企業立地推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	企業立地推進室		
款	項					目	担当係	企画推進係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。			主たる内容	○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉			
	位置づけ								
	関連計画	第4次刈谷市都市計画マスタープラン							
	根拠法令	刈谷市自治基本条例							
	対象者	市民、事業者		事業期間	平成30年度～				
	実施方法	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B事業 D実績 O計画 V実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
・第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 （R3繰越分） 概略設計業務 埋蔵文化財等試掘調査		・第2期開発検討区域 関係機関調整 金入り同意取得業務 企業用地需要調査 （R4繰越分） ガス管移設費用算出業務		・第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 予備修正設計業務 企業用地需要調査 （R5繰越分） 概略設計業務 周辺対策測量設計業務		・第2期開発決定区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 用地管理委託 企業用地需要調査 構造物他撤去工事 （R6繰越分） 排水路測量設計業務			
成果		・企業庁開発要件を整え、開発決定をいただいた。 ・第2期開発決定区域において、90.2%の土地売買契約書を取りまとめた。 ・依佐美地区に対する用地需要74haを確認した。							
課題		・第2期開発決定区域における地権者との売買契約書のとりまとめの完了。 ・第2期開発決定区域における用地需要の維持、拡大。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	第2期開発検討区域の契約書取得率（%）		93.9	—	90.2	100.0	—		
活動指標	第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）		42.9	51.8	74.0	40.0	40.0		
他市との比較検証	・岡崎市阿知和地区（市施行 岡崎市 約63ha）において、立地企業募集中 ・安城北山崎地区（企業庁施行 安城市 14.5ha）において、造成工事発注済み ・豊川白鳥地区（企業庁施行 豊川市 9.8ha）において、詳細設計実施中 ・半田石塚地区（企業庁施行 半田市 15.5ha）において、詳細設計発注予定								
C事業 コスト	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費①	26,396	12,647	24,661	91,395	合計	24,660,800円		
	財源	特定財源	21,568	8,161	14,754	11,721	旅費	227,600円	
		一般財源	4,828	4,486	9,907	79,674	委託料	24,433,200円	
	職員人件費②	18,447	26,088	14,334	23,486				
	総事業費（①+②）	44,843	38,735	38,995	114,881				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			企業立地推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	企業立地推進室
款	項	目		担当係	企画推進係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内企業の新たな分野への設備投資や、施設の更新、市外企業の新工場設立用地など、工業用地に対する需要が高まっている。活力ある刈谷市を持続させるためには、既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致のための工業用地の更なる確保が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	先行開発区域に引き続き、愛知県企業庁により工業用地開発を行うことで、コストの節減や、事務手続きの簡素化を図り、工業用地の早期整備に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新たな工業用地を造成することにより、総合計画で定める「既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致」を図ることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新たな工業用地需要に応えるものであり、工業振興施策として、最も重要な事業である。
	今後の方向性			☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止	
<p>企業立地需要に応えるため、第2期開発事業を推進する。 令和7年度においては、地権者に対し、適切かつ丁寧な事業説明を行い、土地売買契約書を取りまとめる。 関係機関との協議・調整を密に行い、工業用地の造成を早期に完成する。</p>					